



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月5日 東

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇佐美 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理副本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	78,058	—	2,249	—	2,301	—	1,251	—
27年2月期第3四半期	73,987	4.2	2,165	298.1	2,223	270.6	1,228	293.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期第3四半期	112.69		112.03					
27年2月期第3四半期	104.05		—					

(注) 平成27年2月期が決算期(事業年度の末日)の変更により1年と8日の決算のため、当第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	27,326	16,371	59.8
27年2月期	28,344	15,062	53.1

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 16,348百万円 27年2月期 15,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年2月期	—	12.50	—		
28年2月期(予想)				17.50	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,500	—	2,450	—	2,500	—	1,300	—	116.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成27年2月期が決算期(事業年度の末日)の変更により1年と8日の決算のため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期3Q	12,500,000株	27年2月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	1,311,775株	27年2月期	1,509,535株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期3Q	11,107,843株	27年2月期3Q	11,809,655株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、企業業績が明確な改善を続けるなど、景気は緩やかに回復しております。個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、底堅い動きとなっております。また、各種政策の効果等により、引き続き緩やかな景気の回復が見込まれるものの、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、アジア新興国等の海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクも懸念されております。

当流通業界におきましては、店舗間競争が引き続き激化していることに加え、円安等による原材料価格の高騰や消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として4月に岡崎康生店をオープンし、5月に大治南店・8月に白鳥店・10月に日進店・11月に八田店及び碧南店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円(本体価格)均一等の企画を継続実施いたしました。

以上の結果、当第3四半期は、営業収益780億58百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益22億49百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益23億1百万円(前年同期比3.5%増)、四半期純利益12億51百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(注) 平成27年2月期より決算期(事業年度の末日)を2月末日に変更しております。これに伴い、当第3四半期(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)と比較対象となる前第3四半期(平成26年2月21日から平成26年11月20日まで)の期間が異なっております。前年同期比の表記はその期間を比較した参考値として記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、12億89百万円減少し、112億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、2億70百万円増加し、160億75百万円となりました。これは主に、店舗の設備投資によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、10億18百万円減少し、273億26百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、20億15百万円減少し、88億42百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、3億12百万円減少し、21億12百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用に伴う退職給付引当金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、23億27百万円減少し、109億54百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、13億9百万円増加し、163億71百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、6.7ポイント増加いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月14日に発表いたしました平成28年2月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が214百万円減少し、利益剰余金が138百万円増加しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,372	9,075
売掛金	0	0
商品	1,406	1,449
貯蔵品	27	26
その他	732	697
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,539	11,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,176	7,391
土地	3,319	3,322
その他(純額)	913	1,097
有形固定資産合計	11,409	11,812
無形固定資産	412	399
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,756	2,769
その他	1,276	1,143
貸倒引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	3,983	3,863
固定資産合計	15,805	16,075
資産合計	28,344	27,326
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,177	5,646
未払法人税等	1,247	693
賞与引当金	193	344
役員賞与引当金	56	30
ポイント引当金	204	225
その他	1,978	1,902
流動負債合計	10,857	8,842
固定負債		
退職給付引当金	563	367
長期預り保証金	1,097	1,043
資産除去債務	347	359
その他	417	342
固定負債合計	2,425	2,112
負債合計	13,282	10,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,615	1,639
利益剰余金	13,352	14,465
自己株式	△1,296	△1,128
株主資本合計	15,042	16,348
新株予約権	19	22
純資産合計	15,062	16,371
負債純資産合計	28,344	27,326

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	70,702	74,619
売上原価	59,181	62,832
売上総利益	11,521	11,786
その他の営業収入	3,285	3,438
営業総利益	14,806	15,225
販売費及び一般管理費	12,640	12,975
営業利益	2,165	2,249
営業外収益		
受取利息	22	23
その他	39	32
営業外収益合計	62	55
営業外費用		
支払利息	1	1
収納差金	2	2
その他	0	—
営業外費用合計	4	3
経常利益	2,223	2,301
特別利益		
固定資産売却益	0	—
新株予約権戻入益	0	—
補助金収入	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	48	95
その他	0	—
特別損失合計	48	95
税引前四半期純利益	2,176	2,208
法人税、住民税及び事業税	1,118	947
法人税等調整額	△170	9
法人税等合計	947	956
四半期純利益	1,228	1,251

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。